

政府の顔色をうかがっている間にも子供たちは病気になるかも知れない

村上 東

私たちは8月11日に、秋田市教育委員会に対し給食の安全確保に関する申し入れ（環境と暮らしを考える集いHPに掲載）をしましたが、返答はありませんでした。8月25日に秋田市議会に対し同内容の陳情を行いました。結果は不採択でした。（1）チェルノブイリ事故などで世界が得た教訓を生かし、放射能の危険性を、殊に内部被曝の危険性を、認識して欲しいこと、（2）十分な計測体制をつくって、給食に使われる食材を安全なものにすること、（3）比較的汚染度の低いことが判っている秋田県の食材を使うこと、などを提言しました。提言をする動機となったもの、同時に私たちがお手本と考えたのは、長野県松本市の取り組みです。松本市の市長は、医師でチェルノブイリ事故の被災地でも医療活動を行った菅谷昭氏で、食品などによる内部被曝の危険性を指摘し、松本市の給食を地産地消中心に切り替えていました。賢明な選択だと考えられますから、秋田市も見習って欲しいと願い、陳情などを行ったわけです。

11月30日、文部科学省は東日本17都県の教育委員会に対し、学校給食に使われる食材に含まれる放射性物質について、1キログラムあたり40ベクレル以下を目安とするよう、通知を出しました。40ベクレルはまだ高い（つまり甘い）基準ですが、穀類、肉、野菜などの暫定規制値である500ベクレルと比べれば、大きな前進であると評価できます。微量の放射能であっても、長いあいだ体内で被曝すれば健康被害の可能性があるので、まだ安心はできません。子供たちの健康を考えれば、あくまでもゼロ・ベクレルを目指すべきです。もし私たちの提言が生かされていれば、たとえ2カ月ほどのこととはいえ、秋田市の小中学校に通う子供たちの体に入る放射性物質の量は減ったはずで、秋田県ならびに県内の自治体に対しては、政府の通達などを待たずに、独自の安全策を次々と打ち出すことを求めます。

10月11日、広島在住のおかあさんの母乳から放射性セシウムが検出されました。食品による内部被曝の危険性が指摘されています。また、12月に入って、乳児用ミルクからも放射性セシウムが検出され、使用を控えるよう報道されています。広島の場合も市民団体の調査でしたし、粉ミルクも福島県二本松市のNPO法人TEAM二本松「市民放射能測定室」の指摘を受けて、企業側が対応しました。地方自治体にせよ、民間団体にせよ、政府の対応を待たずに独自の取り組みを広げれば危険を察知することができることを、危険を減らすことができることを、こうした事例は私たちに教えています。お腹のなかの赤ちゃんや小さい子供は放射能に対する感受性が強く、大人よりもはるかに少ない放射能でも影響があることが知られています。将来の命を守るために、できることは早く、何でも実行すべきでしょう。

「風評被害」という言葉の正体が明らかになってきました。本当に危険がなければ、風評でしょう。ですが、放射能は微量でも危険性があるから、比較的汚染の薄い地域でつくられたものを買う。当然の消費行動です。食品が含む放射能の測定がいい加減であったかを示す例が次々と報道されています。消費者は情報開示と食品の徹底的な計測を求めるようになりました。流通大手もこの流れを受けて、食品が含む放射能問題に対応することを発表しています。社会全体が変わることを多くのひとが求めている。責任ある立場の人間はこの事実と向き合うべきでしょう。